

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL http://www.trancy.co.jp)

三重県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 鍋 田 雅 久

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長

氏 名 八 代 雅 秀

TEL (0593) 53 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	34,138	△ 3.4	836	△ 16.1	881	2.5
13年 9月中間期	35,355	3.4	996	△ 22.1	860	△ 29.1
14年 3月期	69,854		1,948		1,685	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	424	△ 11.1	6.67		6.28	
13年 9月中間期	477	-	7.50		6.37	
14年 3月期	743		11.68		10.31	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 180百万円 13年 9月中間期 97百万円 14年 3月期 209百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 63,592,524株 13年 9月中間期 63,612,487株 14年 3月期 63,609,806株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
14年 9月中間期	95,404		29,238		30.6	459.86		
13年 9月中間期	94,773		25,932		27.4	407.67		
14年 3月期	93,567		28,846		30.8	453.56		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 63,580,951株 13年 9月中間期 63,612,269株 14年 3月期 63,601,136株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年 9月中間期	2,658	△ 1,183		230		12,548		
13年 9月中間期	1,310	△ 876		6,576		18,147		
14年 3月期	3,566	△ 2,182		△ 1,685		10,853		

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	69,000		1,500		730	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 48銭

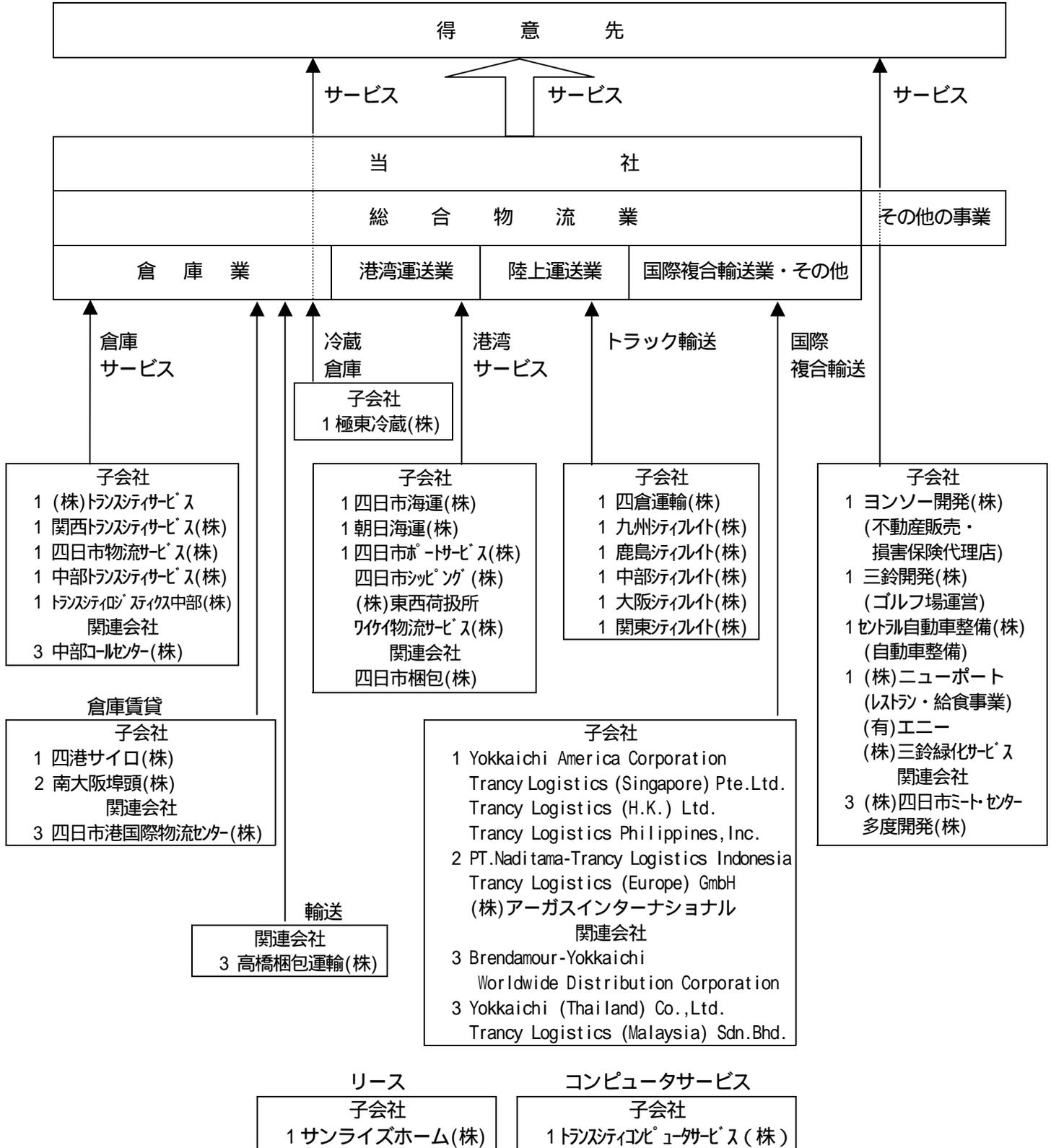
※業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社 35 社、関連会社 9 社より構成されており、総合物流業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社(23社)
- 2 持分法適用子会社(2社)
- 3 持分法適用関連会社(6社)

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	物流業	66.3	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名	
朝日海運株式会社	大阪府泉大津市	24	物流業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名	
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	物流業	85.3	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任1名	
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	物流業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名	
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	物流業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。 役員の兼任3名	
株式会社トランスシティサービス	東京都千代田区	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
関西トランスシティサービス株式会社	大阪府枚方市	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	物流業	100.0	当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。 役員の兼任6名	
中部トランスシティサービス株式会社	愛知県西春日井郡	10	物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任2名	
トランスティーンズ株式 中部株式会社	三重県四日市市	450	物流業	100.0	役員の兼任6名 債務保証額4,009百万円	
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	(\$) 61万	物流業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。 役員の兼任2名	
セントラル自動車整備 株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役、輸送機器の点検・修理を行っている。 役員の兼任3名	
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	87.9	役員の兼任3名	
ヨソソ開発 株式会社	三重県四日市市	151	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。 役員の兼任4名 債務保証額970百万円	
その他9社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)						
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	物流業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名	
その他1社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)						
中部コルセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	物流業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額692百万円	
四日市港国際物流 センター株式会社	三重県四日市市	150	物流業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額2,604百万円	
株式会社四日市 ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任3名	
その他3社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。
4. 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。
5. 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針および対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画（平成 14 年度～平成 16 年度）を策定し、以下のような基本方針を掲げております。

(1) 物流事業の重点施策

海外拠点との連繋を強化し、得意先の資材調達から製品供給までの一貫物流体制を支援する「トータル・ロジスティクス・サービス」を提供する。

輸出入貨物の取扱増を図り、全国の港湾機能、特に四日市港の利用促進に努める。

物流品質向上のためのマネジメント体制を強化し、得意先の信頼と期待に応える。

(2) 経営の仕組みの変革

財務戦略：・資産の効率的活用と財務内容の健全化を図る。

・グループ全体の有利子負債削減に努め、財務体質を強化する。

・退職給付債務、年金数理差異等の課題に対し、現行年金制度の改革を視野に入れ、その対応策を検討する。

連結経営機能強化：・IT活用によるグループ事務集中管理機能確立し、連結経営の強化を図る。

・グループ全体の総合力強化のため、事業の再編成を実施する。

組織と人事制度の見直し：・営業力の強化とコスト削減のため組織全体を見直すとともに、得意先の幅広い物流ニーズに対応するため、実力主義の人事制度を確立し、人材育成に努める。

(3) 投資の基本方針

現有資産の有効活用を優先し、期間中の新規投資総額は、「イオン中部RDC施設」への投資額を含め、グループ全体で100億円を目途とする。

(4) 中期経営計画（平成 14 年度～平成 16 年度）の最終年度における数値目標

（単位：百万円）

	最終年度 （平成 16 年度）	前期末 （平成 13 年度）	増減（％）
連結売上高	79,000	69,854	13.1
連結経常利益	2,000	1,685	18.7
連結有利子負債	33,100	34,783	4.8

(5) 当期における重点施策

イオン中部RDC（イオン株式会社専用の大型物流センター）運営を軌道に乗せる。

四日市港における輸出入貨物の取扱拡大に取り組み、「四日市霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、組織的な対応を図る。

物流品質マネジメント体制を強化する。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは物流事業が中心であるため、多額の投資を要し、投下資本の回収は長期にわたります。したがって、株主各位への利益配当につきましては、財務体質の強化を図るため、内部留保にも配慮しつつ、安定した配当を行うことを基本として、業績に応じた成果の配分を実施いたしてまいりたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、IT関連業種の不振や米国における企業会計不正事件などによる世界経済の減速の影響を受け、また、長引くデフレ不況による民間設備投資の停滞、個人消費の低迷、株価の下落などにより、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、在庫調整による保管残高の著しい減少に加え、倉庫貨物取扱量は総じて低調に推移いたしました。生産拠点の海外シフトなどにより、輸出入貨物の取扱は増加傾向にありました。

このような状況の中で、当社グループの倉庫部門では、保管残高、取扱量ともに減少し、また、物流加工業務などの付帯作業量も減少したため、低調に推移いたしました。

港湾運送部門では、特に輸出貨物の取扱高および石炭・コークスの輸入取扱高が増加し、陸上運送部門、国際複合輸送でも、輸送量が前年同期を上回るなど、堅調に推移いたしました。

なお、当社グループが精力的に取り組んでまいりましたイオン株式会社専用の大型物流センターが本年10月26日に完成いたしました。今後は、当社子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を中心に円滑な運営を図ってまいります。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比3.4%減の341億3千8百万円にとどまりましたが、連結経常利益は、支払利息などの営業外費用が減少し、前年同期比2.5%増の8億8千1百万円の計上となりました。連結中間純利益は、愛知県一宮市の倉庫売却に伴う固定資産処分損や投資有価証券の評価損等、特別損失の発生により、前年同期比11.1%減の4億2千4百万円となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

総合物流業

<倉庫部門>

当部門におきましては、取引先の在庫調整の影響を受け、保管残高が前年同期比10.9%減の54万5千屯となり、期中平均保管残高が前年同期比12.2%減の53万8千屯と大幅に減少いたしました。また、保管貨物回転率は、52.3%と前年同期(47.0%)を上回ったものの、期中貨物入出庫屯数は2.3%減の337万6千屯となり、倉庫付帯作業も低調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比7.0%減の116億6千5百万円にとどまりました。

<港湾運送部門>

当部門におきましては、輸出自動車取扱台数は減少いたしました。合成樹脂などの輸出取扱や石炭・コークスなどの輸入取扱が大幅に増加し、また、海上コンテナの取扱本数も増加いたしましたので、船内荷役取扱量は前年同期比9.3%増の617万5千屯、沿岸荷役取扱量は前年同期比0.5%増の241万1千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.4%増の89億6千4百万円の計上となりました。

<陸上運送部門>

当部門におきましては、貨物自動車輸送の取扱量が前年同期比4.4%増の279万屯、通運貨物も前年同期比4.9%増の26万7千屯となり、部門全体の取扱量は4.4%増の305万7千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.7%増の80億8千万円の計上となりました。

<その他の部門>

国際複合輸送につきましては、海上輸送貨物が前年同期比 17.7%増、航空輸送貨物の取扱量が前年同期比 35.2%増と大幅に増加し、好調に推移いたしました。

その他の事業につきましては、中部国際空港関連の埋立用土砂運搬が概ね完了したことなどにより、低調に推移いたしました。

以上の結果、部門全体の売上高は、前年同期比 4.0%減の 40 億 6 千 7 百万円にとどまりました。

その他の事業

不動産販売の売上高減少、ゴルフ場の入場者数減少などに加え、クレーン事業からの撤退もあり、全般に低調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比 30.8%減の 13 億 5 千 9 百万円にとどまりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、構造不況に加え、金融不安や株価低迷など、不透明な要素が多く、個人消費や雇用情勢の回復などに相当の時間を要し、依然として厳しい経営環境が続くと予測されます。物流業界におきましても、荷主からの物流合理化要請は続くものと予想されます。

このような環境のもとで、当社グループではより激化する企業間競争に勝ち残るため、当期よりスタートいたしました「中期経営計画」(平成 14 年度～平成 16 年度)を遂行し、より高品質なトータル・ロジスティクス・サービスの提供に努めてまいります。

本年 10 月 26 日に完成いたしましたイオン株式会社専用物流センター「イオン中部 R D C 施設」は、既に一部稼働いたしました。当社グループでは今後とも取引先の S C M (サプライ・チェーン・マネジメント)を支援し、当社の重点施策である 3 P L (サード・パーティ・ロジスティクス)事業を拡大するため、本年 11 月 1 日付で当社中部支社に「S C M 営業部」を設置いたしました。

また、下期には、中部支社貨物流通部南営業所(三重県四日市市)に特定荷主専用の危険品冷蔵倉庫の建設を開始いたします。

平成 17 年には「四日市霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用が見込まれますので、関係諸団体と協調して集貨活動、航路誘致を進めることにより、輸入貨物の取扱増や四日市港の利用促進を図ってまいります。

セグメント別には、倉庫部門では、保管残高や在庫量の減少傾向は続くものと思われまますので、売上の維持・拡大のため、新規荷主の獲得、物流加工などの付加価値のある物流サービスの提供に力を入れてまいります。また、港湾運送部門、国際複合輸送では、生産拠点の海外シフトによる輸入貨物を中心に取扱高の増加が見込まれます。また、陸上運送部門は、海上コンテナ輸送などを中心に輸送量が増加するものと思われまます。中部国際空港関連事業では、空港施設の建設開始に伴い、資機材運搬業務の増加が見込まれます。併せて、平成 17 年開港に向けた航空貨物の集貨活動を展開してまいります。物流を除く、その他の事業では、全般に厳しい状況が続くと思われまますが、当社グループ一丸となり、業績回復に努めてまいります。

このような見通しから、通期の業績は、連結売上高 690 億円、連結経常利益 15 億円、当期純利益 7 億 3 千万円となるものと予想いたしております。

なお、当期利益配分につきましては、中間配当金は前年同期と同額の 1 株につき普通配当 3 円とさせていただきます。また、期末配当金も普通配当 3 円とし、合わせて通期 6 円とさせていただく予定であります。

2. 財政状態

当連結中間期末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は125億4千8百万円となり、前連結会計年度末より16億9千4百万円増加(前年同期比53億1千4百万円減)いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は26億5千8百万円(前年同期比13億4千8百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億4千5百万円、減価償却費13億4千4百万円、売上債権の減少額13億7千6百万円等による増加と、法人税等の支払額3億1千8百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は11億8千3百万円(前年同期比3億7百万円増)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出14億4千2百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果増加した資金は2億3千万円(前年同期比63億4千6百万円減)となりました。これは主に、トランスシティロジスティクス中部株式会社のイオン中部RDC施設建設費に充てるための長期借入による収入30億円、社債の償還による支出20億円等によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	14,181		13,458		11,779	
受取手形及び営業未収金	14,402		12,864		14,270	
有 価 証 券	5,133		-		-	
たな卸資産	2,712		2,456		2,594	
その他の	1,861		1,829		1,558	
貸倒引当金	66		27		29	
流動資産合計	38,224	40.3	30,581	32.1	30,172	32.2
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	14,764		13,972		14,329	
土地	21,723		29,344		29,733	
その他の	6,194		7,653		6,055	
有形固定資産合計	42,683		50,971		50,118	
無形固定資産	752		642		708	
投資その他の資産						
投資有価証券	7,979		8,001		7,440	
その他の	5,287		5,373		5,279	
貸倒引当金	154		165		151	
投資その他の資産合計	13,112		13,209		12,567	
固定資産合計	56,548	59.7	64,823	67.9	63,394	67.8
資 産 合 計	94,773	100.0	95,404	100.0	93,567	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形及び営業未払金	7,035		6,708		6,952	
短期借入金	8,630		8,042		8,359	
一年内償還社債	10,309		-		2,000	
一年内返済長期借入金	1,335		3,361		2,046	
賞与引当金	1,201		1,129		1,164	
その他	3,120		6,260		4,998	
流動負債合計	31,632	33.4	25,501	26.8	25,520	27.3
固定負債						
社債	8,000		8,000		8,000	
転換社債	7,459		7,459		7,459	
長期借入金	7,113		8,412		6,919	
退職給付引当金	8,603		8,799		8,680	
役員退職慰労引当金	292		345		318	
預り保証金	4,795		4,656		4,718	
その他	197		2,223		2,345	
固定負債合計	36,460	38.4	39,897	41.8	38,440	41.1
負債合計	68,093	71.8	65,399	68.6	63,961	68.4
少数株主持分						
少数株主持分	746	0.8	766	0.8	759	0.8
資本の部						
資本金	7,791	8.2	-	-	7,791	8.3
資本準備金	5,908	6.2	-	-	5,908	6.3
再評価差額金	-	-	-	-	3,049	3.3
連結剰余金	11,148	11.8	-	-	11,223	12.0
その他有価証券評価差額金	1,075	1.2	-	-	857	0.9
為替換算調整勘定	8	0.0	-	-	19	0.0
自己株式	0	0.0	-	-	2	0.0
資本合計	25,932	27.4	-	-	28,846	30.8
資本金	-	-	7,791	8.1	-	-
資本剰余金	-	-	5,908	6.2	-	-
利益剰余金	-	-	11,682	12.2	-	-
土地再評価差額金	-	-	2,834	3.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,035	1.1	-	-
為替換算調整勘定	-	-	5	0.0	-	-
自己株式	-	-	7	0.0	-	-
資本合計	-	-	29,238	30.6	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	94,773	100.0	95,404	100.0	93,567	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	35,355	100.0	34,138	100.0	69,854	100.0
売 上 原 価	31,616	89.4	30,676	89.9	62,601	89.6
売 上 総 利 益	3,739	10.6	3,461	10.1	7,253	10.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,743	7.8	2,625	7.7	5,304	7.6
営 業 利 益	996	2.8	836	2.4	1,948	2.8
営 業 外 収 益	234	0.6	288	0.8	446	0.6
受 取 利 息 ・ 配 当 金	68		56		116	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	97		180		209	
そ の 他	69		51		120	
営 業 外 費 用	370	1.0	242	0.7	708	1.0
支 払 利 息	290		218		615	
社 債 発 行 費	71		-		72	
そ の 他	8		23		20	
経 常 利 益	860	2.4	881	2.5	1,685	2.4
特 別 利 益	123	0.3	83	0.3	153	0.2
固 定 資 産 処 分 益	19		66		32	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	103		16		115	
そ の 他	1		1		6	
特 別 損 失	87	0.2	220	0.6	393	0.5
固 定 資 産 処 分 損	53		159		101	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		48		263	
そ の 他	23		11		28	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	897	2.5	745	2.2	1,446	2.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	383	1.1	746	2.2	632	0.9
法 人 税 等 調 整 額	21	0.1	436	1.2	44	0.1
少 数 株 主 利 益	14	0.0	10	0.0	26	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	477	1.3	424	1.2	743	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		10,998		-		10,998
連結剰余金減少高						
配当金 役員賞与	286 41	327	- -	-	477 41	518
中間(当期)純利益		477		-		743
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,148		-		11,223
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	5,908	5,908	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		5,908		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	11,223	11,223	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-		424		-	
持分法適用会社増加 による利益剰余金増加高	-		111		-	
土地再評価差額金取崩高	-	-	214	750	-	-
利益剰余金減少高						
配当金 役員賞与	- -	-	254 37	292	- -	-
利益剰余金中間期末残高		-		11,682		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	897	745	1,446
減価償却費	1,367	1,344	2,836
退職給付引当金の増減額(減少：)	43	119	32
受取利息及び受取配当金	68	56	116
支払利息	290	218	615
有価証券評価損	3	48	263
売上債権の増減額(増加：)	530	1,376	662
仕入債務の増減額(減少：)	127	222	43
たな卸資産の増減額(増加：)	100	138	217
未払消費税等の増減額(減少：)	29	6	35
その他の	909	566	870
小計	2,265	3,153	5,094
利息及び配当金の受取額	96	86	143
利息の支払額	306	263	619
法人税等の支払額	744	318	1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310	2,658	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	912	892	927
定期預金の払戻による収入	935	908	1,181
投資有価証券の売却による収入	221	25	156
投資有価証券の取得による支出	108	23	43
子会社株式の取得による支出	1	-	74
有形・無形固定資産の取得による支出	769	1,442	2,663
貸付による支出	111	6	128
貸付金回収による収入	138	1	153
その他の	269	247	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	1,183	2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	848	317	1,120
長期借入による収入	370	3,100	1,710
長期借入金の返済支出	586	291	1,409
社債の償還による支出	-	2,000	8,309
社債の発行による収入	7,928	-	7,927
配当金の支払額	286	256	477
その他の	1	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,576	230	1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10	16
現金及び現金同等物の増減額	7,008	1,694	285
現金及び現金同等物期首残高	11,138	10,853	11,138
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,147	12,548	10,853

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 四日市海運株式会社ほか 22 社
非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 11 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 12 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社ほか 1 社及び関連会社株式会社四日市ミート・センターほか 5 社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia 及び関連会社 Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要給額を計上しております。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により外貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用していません。

この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表および前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は6円67銭、1株当たり純資産額は459円86銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は6円28銭であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前 連 結 会 計 年 度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,258	38,450	38,126
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
定期預金	868	860	868
建物及び構築物	2,228	2,267	2,155
機械装置及び運搬具	258	216	237
土地	1,370	8,064	7,909
投資有価証券	27	27	25
投資その他の資産その他 (ゴルフ会員権)	3	3	3
計	4,756	11,439	11,200
(2) 担保付債務			
従業員預り金	824	829	828
短期借入金	3,578	3,453	3,570
一年以内返済長期借入金	216	2,193	1,079
長期借入金	4,613	2,226	3,551
計	9,232	8,701	9,028
(3) 財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	693	672	692
機械装置及び運搬具	0	0	0
土地	668	3,918	3,918
計	1,362	4,591	4,611
3. 保証債務			
以下の会社等の銀行借入金について下記 金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	2,828 (380)	2,604 (440)	2,645 (339)
中部コールセンター株式会社	1,086 (-)	692 (-)	875 (-)
財団法人四日市港湾福利厚生協会	193 (-)	53 (-)	137 (-)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローン について下記金額の保証を行っている。			
会員権購入者	39	28	38
従業員の銀行借入金について下記金額の 保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	40	26	29
4. 中間期末日(連結会計年度末日)満期手形			
受取手形	183		177
支払手形	67		132
流動負債その他 (設備支払手形)	10		17
	手形交換日をもって 決済処理しており、 当中間会計期間の末 日は金融期間の休日 であったため、上記 の期末日満期手形が 期末残高に含まれて おります。	/	手形交換日をもって 決済処理しておりま す。当期の末日は金 融機関の休日であっ たため、上記の期末 日満期手形が期末残 高に含まれておりま す。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
報酬及び給与手当	1,226	1,173	2,461
減価償却費	153	145	308
賞与引当金繰入額	125	111	174
役員退職慰労引当金繰入額	68	24	60
退職給付費用	146	180	280

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	14,181	13,458	11,779
有価証券勘定	5,133	-	-
預入期間が3カ月を 超える定期預金	1,157	909	925
株式及び償還期間が3カ月を 超える債券等	9	-	-
現金及び現金同等物	18,147	12,548	10,853

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると
認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額
減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間 (百万円)				当中間連結 会計期間 (百万円)				前連結 会計年度 (百万円)			
	有形固定資産その他		無形 固定資産 ソフトウェア	合計	有形固定資産その他		無形 固定資産 ソフトウェア	合計	有形固定資産その他		無形 固定資産 ソフトウェア	合計
	機械装置 及び運搬具	その他		機械装置 及び運搬具	その他			機械装置 及び運搬具	その他			
取得価額 相当額	33	627	139	799	34	233	114	383	38	615	152	805
減価償却累計額 相当額	18	461	95	576	19	112	93	225	23	501	112	638
中間期末(期末) 残高相当額	14	165	43	223	15	121	21	158	15	113	39	167

(注)取得価額相当額は、未経過
リース料中間期末残高が有
形固定資産の中間期末残高
等に占める割合が低いため、
「支払利子込み法」により算
定しております。

同左

(注)取得価額相当額は、未経過
リース料期末残高が有形固
定資産の期末残高等に占め
る割合が低いため、「支払利
子込み法」により算定して
おります。

			前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額					
1	年	内	140	76	100
1	年	超	83	81	66
合 計			223	158	167
			(注)未経過リース料 中間期末残高相当 額は、有形固定資 産の中間期末残高 等に占める割合が 低いため、支払利 子込み法により算 定しております。	同 左	(注)未経過リース料 期末残高相当額 は、有形固定資産 の期末残高等に占 める割合が低いた め、支払利子込み 法により算定して おります。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額					
支 払 リ ー ス 料			87	69	178
減 価 償 却 費 相 当 額			87	69	178
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
			リース期間を耐用 年数とし、残存価額 を零とする定額法 によっております。	同 左	リース期間を耐用 年数とし、残存価額 を零とする定額法 によっております。
2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1	年	内	944	986	959
1	年	超	7,585	7,069	7,149
合 計			8,530	8,055	8,108

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	33,389	1,966	35,355	-	35,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	900	908	(908)	-
計	33,397	2,866	36,264	(908)	35,355
営業費用	32,534	2,747	35,282	(921)	34,360
営業利益	862	119	982	13	996

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	32,778	1,359	34,138	-	34,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	899	902	(902)	-
計	32,780	2,259	35,040	(902)	34,138
営業費用	31,935	2,285	34,221	(919)	33,302
営業利益	845	(26)	819	17	836

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	66,294	3,559	69,854	-	69,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,618	1,629	(1,629)	-
計	66,305	5,178	71,483	(1,629)	69,854
営業費用	64,621	4,951	69,572	(1,666)	67,905
営業利益	1,684	227	1,911	36	1,948

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業及びその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業及びレストラン・給食事業等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入出庫高並びに中間期末保管残高

(単位：百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	1,685,812 屯	292,282	1,690,354 屯	295,132	545,825 屯	95,465
前年同期比増減	2.6 %	2.2 %	1.9 %	1.5 %	10.9 %	10.3 %

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役		沿岸荷役(輸出貨物)	
	屯 数	前年同期比増減	屯 数	前年同期比増減
自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	6,175,803 屯	9.3 %	2,411,406 (1,183,708) 屯	0.5 (11.8) %

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業		鉄道利用運送業	
	屯 数	前年同期比増減	屯 数	前年同期比増減
自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	2,790,154 屯	4.4 %	267,231 屯	4.9 %

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事 業 区 分		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
総 合 物 流 業	倉 庫 業	12,539	11,665	24,519
	港 湾 運 送 業	8,666	8,964	17,361
	陸 上 運 送 業	7,947	8,080	15,951
	その他の物流業	4,236	4,067	8,462
	計	33,389	32,778	66,294
その他の事業		1,966	1,359	3,559
合 計		35,355	34,138	69,854

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式 債 券	3,253	5,173	1,919	3,010	4,840	1,830	3,001	4,529	1,528
(2) 債 社 債	0	1	0	0	1	0	0	1	0
(3) そ の 他	40	39	0	40	40	0	40	39	0
合 計	3,294	5,214	1,920	3,050	4,882	1,831	3,041	4,570	1,528

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	9	-	-
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	3,393	-	-
中期国債ファンド	1,264	-	-
公社債投信	465	-	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	847	810	847

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 48 百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ 50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しております。

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。